

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国515カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所二ニュース

かわら版 PLUS

No.98

商工会議所数 515

総会員数 124万会員

日本商工会議所

新型コロナ克服に向けた新たな経済対策に関する意見

両立環境の整備、変革への後押しを

日本商工会議所は11月19日、「新型コロナ克服に向けた新たな経済対策に関する意見」を政府などに提出した。

Go Toキャンペーンなどの政策効果により、社会経済活動のレベルが確実に引き上がり、最悪期から持ち直しつつあるものの、感染再拡大への警戒感や感染予防対策に伴う活動制約によって需要回復への力強さは見られず、新型コロナウイルス感染症発生以前の経済状況からは程遠い状況にある。こうした中、中小企業は事業継続・雇用維持に必死に取り組んでいるが、足元では、全国各地でクラスターの発生が相次ぐなど、感染者数は増加傾向にある。再び活動自粛という事態に陥れば、倒産、廃業に伴う失業の急増は避けられない。コロナ禍克服の最大の対策は、感染拡大を最小限に抑えつつ、活動を最大

限に活発化させていく、両立環境の整備である。

そのため、日商は、中小企業の実態や地域経済の窮状を踏まえ、刻一刻と変化する現場の声に基づき、「感染拡大防止と社会経済活動の両立環境の整備」と「中小企業の事業継続とポストコロナを見据えたビジネス変革への支援」を柱とする同意見書を取りまとめた。

意見の概要

I. 感染拡大防止と社会経済活動の両立環境の整備

1. 検査体制の強化と医療提供体制の確保、国を挙げた感染拡大の防止と早期検知・封じ込め
2. 社会経済活動を活性化させる、地域における需要喚起やしごとと創出への支援拡充
3. 東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた環境整備

II. 中小企業の事業継続とポストコロナを見据えたビジネス変革への支援

1. 中小・小規模事業者の事業継続、雇用維持への支援
2. ポストコロナを見据えた中小・中堅企業などの構造変化への取り組み支援

提言「地域の観光産業がコロナ禍を乗り越え、前に進むために」

その先の地方創生へ

日本商工会議所は11月10日、提言「地域の観光産業がコロナ禍を乗り越え、前に進むために」を取りまとめ、国土交通省・観光庁などに提出した。

同提言は、新型コロナウイルス感染症により、極めて厳しい経営環境に置かれている観光関連産業や地域への十分な支援と、その先を見据えた地方創生実現の柱としての観光振興に必要な事項をまとめたもの。提言の実現に向けた関係各所に働き掛ける。

観光事業者は各種融資や助成金・給付金などを最大限活用して生き残りや雇用維持のために必死に努力しているが、コロナ禍により国内外の旅行・観光需要が消滅し、これまでにない危

機に直面している。そのため、事業者の前向きな投資などに対して、政府による強力な政策支援を求めている。また、今後、国際的な人の往来が増加することに対応し、入国時の検査体制拡充や、訪日外国人の感染対策をはじめ、東京オリンピック・パラリンピックの実現に向けた環境整備を図っていくことが重要としている。

提言の概要

- (1) GoToキャンペーン事業の期間延長と地方への誘客重視を
- (2) 観光事業者の感染対策支援、ルールの啓発強化、感染データの検証
- (3) 国際往来の促進と東京2020大会に向けた感染拡大防止対策の徹底
- (4) 地方におけるネットの活用やリモートワーク需要の取り込み促進
- (5) 観光誘客促進・事業継続のためのハード・ソフト両面の施策拡充
- (6) 地方分散の促進、旅行者の利便性向上に資する交通網の整備拡充

2020年度規制・制度改革に関する意見

デジタル化推進を要望

日本商工会議所は11月19日、「2020年度規制・制度改革に関する意見」を取りまとめ、菅義偉内閣総理大臣はじめ関係各所に提出した。

同意見は、全国の会員事業所から寄せられた意見や、日商の規制・制度改革専門委員会での議論などを踏まえてまとめたもの。コロナ禍で顕在化した課題などを解決するため、「官民を挙げた社会全体のデジタル化の推進が重要」としている。併せて、大胆に改革を進めるべき喫緊の課題として、地方創生、生産性向上、人手不足対策を強力に推し進めるための規制・制度改革の重要性を主張している。

コロナ禍は、人口減少・少子高齢化、人手不足といったわが国の構造的課題に加え、デジタル化の遅れ、サプライチェーンの脆弱性、東京一極集中など、従来から行政・企業・地域が抱えていた課題を改めて浮き彫りにした。その一方で、リモートワークや遠隔授業、オンライン医療などの急速な普及を契機に、多様な働き方の導入や2地域居住への関心の高まり、企業の地方拠点強化などの地方分

散型社会に向けた動きも活発化している。

コロナ禍で顕在化した課題などを解決するため、感染拡大防止と社会経済活動を両立できる環境の整備とともに、コロナ禍で進展した変革の流れを力強く後押しする官民を挙げた社会全体のデジタル化推進、地域の経済循環を高める「地方創生」を進めるよう求めている。さらに、事業者の新たな挑戦やイノベーション、多様な人材の活躍への支援のほか、わが国における喫緊の課題である「生産性向上」と「人手不足対策」に向けた取り組みも不可欠としている。

意見の概要

デジタル実装による抜本的な生産性の向上

1. デジタル実装による社会基盤の整備
2. 企業の生産性向上に資する行政手続きの見直し

大胆に改革を進めるべき喫緊の課題

1. 民間の創意工夫を生かした地方創生の推進
2. 中小企業の生産性向上、新たな挑戦とイノベーション支援
3. 多様な人材の活躍推進

実効性のある規制・制度改革の加速

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

詳細・お申し込み
はこちら



月3回発行（1日、11日、21日）
1部139円 年間購読料4,400円（送料・税込）

月刊石垣

日本商工会議所の
ビジネス情報誌



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目押しします。

詳細・お申し込み
はこちら



毎月10日発行
1部535円 年間購読料5,700円（送料・税込）

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。

2020年12月発行

商工会議所 CM「魅力を伝える・つなげる篇」http://youtu.be/eL_409YNqiE
Copyright 2020 The Japan Chamber of Commerce and Industry. All rights reserved.

※ユニバーサルデザインフォントを採用しています